



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月29日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6739)5403
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	5,322	△18.2	5,287	△18.3	△531	—	△278	—	△251	—
2019年3月期第2四半期	6,502	△16.2	6,469	△16.2	225	△82.6	492	△66.9	356	△64.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△3.68	—
2019年3月期第2四半期	5.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2020年3月期第2四半期	61,908	36,781	59.4	690.5
2019年3月期	63,345	38,070	60.1	674.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 36,781百万円 2019年3月期 38,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2020年3月期	—	4.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしていません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	70,689,033株	2019年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	4,134,164株	2019年3月期	1,234,544株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	68,422,253株	2019年3月期2Q	69,497,251株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3.2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2020年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	11
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	11
(5) 自己資本規制比率	11
(6) 損益計算書の四半期推移	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、米中貿易摩擦などによる世界経済の成長鈍化の影響から停滞ムードが継続しました。2019年4-6月期の実質国内総生産(実質GDP)は、個人消費や政府支出、公共投資の伸張に支えられ年率換算で1.3%上昇と3四半期連続のプラス成長を達成しました。一方、景気動向指数のCIは先行指数、一致指数ともに下落傾向となり、景気ウォッチャー調査のDIにおいても現状判断、先行き判断ともに下落傾向となりました。雇用情勢は、引き続き逼迫した状況の中、有効求人数が3月度から前年同月比マイナスに転じるなど、景気減速を示唆するデータが増加しました。

海外でも成長鈍化への警戒感が強まっており、連邦準備制度理事会(FRB)は、7月に約10年半ぶりに利下げを実施し、9月にも再利下げを実施しました。欧州中央銀行(ECB)も9月に3年半ぶりに利下げを実施し、量的緩和を再開しました。新興国においても、各国の中央銀行が、継続的な利下げを実施し、金融政策面での景気下支え姿勢が鮮明となりました。

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、4月に上昇した後、5月は大幅に反落するなど、全体としては方向感の掴みにくい状況となりました。しかし、各月においては、世界経済や米中貿易摩擦の先行きに関して楽観論と悲観論が交互に浮上したことや、主要国における金融緩和策への転換などが投資家心理に影響を及ぼしたことなどから、上下一方向に動く傾向が鮮明となりました。こうした状況を受け、当第2四半期累計期間末の日経平均株価は2019年3月末と比べ2.6%上昇し、21,755円84銭で取引を終えました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が53億22百万円(前第2四半期累計期間比81.8%)と減少し、営業収益より金融費用34百万円(同103.7%)を控除した純営業収益は、52億87百万円(同81.7%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は58億19百万円(同93.2%)となり、その結果、営業損失は5億31百万円(前第2四半期累計期間実績 営業利益2億25百万円)、経常損失は2億78百万円(同 経常利益4億92百万円)、四半期純損失は2億51百万円(同 四半期純利益3億56百万円)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期累計期間の「受入手数料」の合計は、41億89百万円(前第2四半期累計期間比85.5%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、18億23百万円(同92.3%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が3,205億円(同82.6%)と減少したことにより、株式の委託手数料が17億97百万円(同91.7%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は25百万円(同164.7%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、49百万円(同171.2%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、8億59百万円(同 67.6%)となりました。これは、米国株式やオーナー系企業の株式へ投資する投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の減少等により14億57百万円(同 89.8%)となりました。

② トレーディング損益

当第2四半期累計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買高の減少により5億95百万円(前第2四半期累計期間比 53.7%)、債券・為替等は4億23百万円(同 115.5%)となり、合計で10億18百万円(同 69.0%)となりました。

③ 金融収支

当第2四半期累計期間の「金融収益」は、信用取引収益の減少等により95百万円(前第2四半期累計期間比 86.6%)、「金融費用」は信用取引費用の増加等により34百万円(同 103.7%)で差引収支は60百万円(同 79.3%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の「販売費・一般管理費」は、「不動産関係費」が増加する一方、「営業収益」などが減少したことに伴い賞与などの「人件費」が減少したことから、58億19百万円(前第2四半期累計期間比 93.2%)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第2四半期会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ10億45百万円減少し、464億50百万円となりました。これは、「預託金」が13億20百万円、「募集等払込金」が2億29百万円増加する一方、「信用取引資産」が12億41百万円、「現金・預金」が6億3百万円、「未収還付法人税等」が5億45百万円減少したことなどによるものです。

② 固定資産

当第2四半期会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ3億91百万円減少し、154億57百万円となりました。これは、「有形固定資産」が1億31百万円増加する一方、「投資有価証券」が5億58百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第2四半期会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ1億円増加し、199億98百万円となりました。これは、「有価証券担保借入金」が18億円、「従業員株式給付引当金」が1億98百万円減少する一方、「預り金」が18億59百万円、「信用取引負債」が1億81百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第2四半期会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ2億48百万円減少し、51億28百万円となりました。これは、「従業員株式給付引当金」が27百万円増加する一方、「繰延税金負債」が2億50百万円、「退職給付引当金」が38百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第2四半期会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ12億88百万円減少し、367億81百万円となりました。これは、株式給付信託から従業員へ自己株式を給付したことにより1億44百万円増加する一方、「自己株式の取得」で6億85百万円、「その他有価証券評価差額金」で3億56百万円、「四半期純損失」で2億51百万円、「剰余金の配当」で1億40百万円減少したことによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ6億3百万円減少し、232億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4億68百万円の増加となりました。これは「有価証券担保借入金を増減額」で18億円、「顧客分別金信託の増減額」で10億99百万円、「税引前四半期純損失」で2億86百万円減少する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で17億65百万円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で14億22百万円、「法人税等の還付額」で5億73百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」35億83百万円の増加と比較すると31億14百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億27百万円の減少となりました。これは「有形固定資産の取得による支出」で1億39百万円、「無形固定資産の取得による支出」で87百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」89百万円の減少と比較すると1億37百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億28百万円の減少となりました。これは「自己株式の取得による支出」で6億85百万円、「配当金の支払額」で1億39百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」11億9百万円の減少と比較すると2億81百万円の増加となっております。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,869	23,266
預託金	13,119	14,439
トレーディング商品	331	346
商品有価証券等	331	344
デリバティブ取引	0	2
約定見返勘定	65	7
信用取引資産	7,045	5,804
信用取引貸付金	6,709	5,095
信用取引借証券担保金	336	708
募集等払込金	1,349	1,578
短期差入保証金	208	405
未収還付法人税等	573	28
その他の流動資産	933	573
流動資産計	47,495	46,450
固定資産		
有形固定資産	3,750	3,881
建物	1,960	1,903
その他(純額)	1,789	1,978
無形固定資産	154	189
投資その他の資産	11,944	11,386
投資有価証券	11,151	10,592
長期差入保証金	760	760
その他	51	51
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	15,849	15,457
資産合計	63,345	61,908

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,213	1,394
信用取引借入金	763	557
信用取引貸証券受入金	449	837
有価証券担保借入金	2,621	820
有価証券貸借取引受入金	2,621	820
預り金	12,517	14,376
受入保証金	522	428
短期借入金	1,950	1,950
未払法人税等	67	83
賞与引当金	301	311
従業員株式給付引当金	198	0
その他の流動負債	505	632
流動負債計	19,898	19,998
固定負債		
長期借入金	800	800
長期未払金	343	343
繰延税金負債	1,413	1,163
退職給付引当金	2,334	2,296
従業員株式給付引当金	-	27
役員株式給付引当金	8	10
資産除去債務	343	347
その他の固定負債	34	42
固定負債計	5,278	5,030
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	98
特別法上の準備金計	98	98
負債合計	25,275	25,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	15,961	15,569
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	8,713	8,321
利益剰余金合計	15,961	15,569
自己株式	△406	△947
株主資本合計	34,092	33,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,977	3,621
評価・換算差額等合計	3,977	3,621
純資産合計	38,070	36,781
負債・純資産合計	63,345	61,908

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,897	4,189
委託手数料	1,975	1,823
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	28	49
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,270	859
その他の受入手数料	1,622	1,457
トレーディング損益	1,476	1,018
金融収益	109	95
その他の営業収益	19	19
営業収益計	6,502	5,322
金融費用	32	34
純営業収益	6,469	5,287
販売費・一般管理費		
取引関係費	610	568
人件費	3,427	3,081
不動産関係費	723	744
事務費	1,063	1,021
減価償却費	152	162
租税公課	120	110
その他	145	131
販売費・一般管理費計	6,244	5,819
営業利益又は営業損失(△)	225	△531
営業外収益		
受取配当金	199	177
雑収入	68	77
営業外収益計	268	254
営業外費用		
雑損失	1	1
営業外費用計	1	1
経常利益又は経常損失(△)	492	△278
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	0	-
特別損失		
減損損失	-	7
特別損失計	-	7
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	492	△286
法人税、住民税及び事業税	45	11
法人税等調整額	90	△46
法人税等合計	136	△34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	356	△251

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	492	△286
減価償却費	152	162
減損損失	-	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△286	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	-
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	68	△170
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	1	1
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△309	△278
支払利息	32	34
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△500	△1,099
トレーディング商品の増減額	10	42
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	3,983	1,422
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△0	△196
募集等払込金の増減額(△は増加)	13	△229
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	-	△1,800
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	1,134	1,765
その他の資産・負債の増減額	△665	343
小計	4,136	△310
利息及び配当金の受取額	314	281
利息の支払額	△31	△34
法人税等の支払額	△836	△40
法人税等の還付額	0	573
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,583	468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98	△139
無形固定資産の取得による支出	△3	△87
有形固定資産の除却による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△5	△8
貸付金の回収による収入	6	8
その他	14	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△56	△685
配当金の支払額	△1,048	△139
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109	△828
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,426	△603
現金及び現金同等物の期首残高	20,387	23,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,813	23,266

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	1,975	1,823	92.3
(株券)	(1,959)	(1,797)	91.7
(債券)	(—)	(—)	—
(受益証券)	(15)	(25)	164.7
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	28	49	171.2
(株券)	(13)	(5)	45.9
(債券)	(15)	(43)	273.4
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,270	859	67.6
その他の受入手数料	1,622	1,457	89.8
合計	4,897	4,189	85.5

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
株券	1,987	1,809	91.0
債券	16	44	271.6
受益証券	2,884	2,326	80.7
その他	8	9	103.9
合計	4,897	4,189	85.5

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
株券等	1,109	595	53.7
債券・為替等	366	423	115.5
(債券等)	(175)	(369)	210.3
(為替等)	(191)	(54)	28.4
合計	1,476	1,018	69.0

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	273	475,062	210	368,245	77.1	77.5
(委託)	(265)	(388,175)	(206)	(320,581)	(77.7)	(82.6)
(自己)	(7)	(86,886)	(4)	(47,664)	(55.6)	(54.9)
委託比率(%)	97.3	81.7	98.0	87.1	—	
東証シェア(%)	0.06	0.05	0.05	0.05	—	
1株当たり委託手数料	7円37銭		8円70銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	231	60	25.9
株券(金額)	464	135	29.2
債券(額面金額)	1,840	4,365	237.2
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	1,000	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	240	51	21.5
株券(金額)	478	116	24.3
債券(額面金額)	1,690	4,213	249.3
受益証券(金額)	175,557	163,266	93.0
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
基本的項目(百万円)	(A)	33,951	32,891
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	3,977	3,621
	金融商品取引責任準備金等	98	98
	計	(B) 4,075	3,719
控除資産(百万円)	(C)	5,144	5,442
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	32,883	31,169
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,436	1,336
	取引先リスク相当額	311	258
	基礎的リスク相当額	3,124	2,918
	計	(E) 4,872	4,513
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	674.8	690.5

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2018. 7. 1 2018. 9. 30)	前第3四半期 (2018. 10. 1 2018. 12. 31)	前第4四半期 (2019. 1. 1 2019. 3. 31)	当第1四半期 (2019. 4. 1 2019. 6. 30)	当第2四半期 (2019. 7. 1 2019. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	2,343	2,204	1,872	2,090	2,098
トレーディング損益	666	388	444	543	474
金融収益	53	53	49	44	50
その他の営業収益	9	9	9	9	9
営業収益計	3,072	2,655	2,375	2,688	2,633
金融費用	17	16	17	16	17
純営業収益	3,055	2,638	2,357	2,672	2,615
販売費・一般管理費					
取引関係費	309	315	311	283	285
人件費	1,737	1,508	1,567	1,535	1,545
不動産関係費	355	362	346	372	371
事務費	514	507	529	514	507
減価償却費	76	83	93	80	82
租税公課	44	36	41	71	39
その他	68	57	69	73	57
販売費・一般管理費計	3,106	2,870	2,958	2,931	2,888
営業損失(△)	△51	△232	△601	△259	△272
営業外収益	34	150	48	213	40
営業外費用	0	0	0	0	1
経常損失(△)	△17	△81	△553	△45	△233
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	△0	—	—
投資有価証券売却益	—	—	425	—	—
特別利益計	—	—	425	—	—
特別損失					
投資有価証券評価損	—	—	10	—	—
減損損失	—	6	—	—	7
特別損失計	—	6	10	—	7
税引前四半期純損失(△)	△17	△88	△138	△45	△240
法人税、住民税及び事業税	39	△27	5	5	5
法人税等調整額	△28	5	△39	56	△103
法人税等合計	11	△22	△33	62	△97
四半期純損失(△)	△28	△66	△105	△108	△143